

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第215期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井明生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)
三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)
三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市福島区野田六丁目5番20号
大阪ダイヤビルディング)
三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第214期 第1四半期 連結累計期間	第215期 第1四半期 連結累計期間	第214期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	49,268	52,022	208,718
経常利益 (百万円)	4,176	4,393	16,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,413	3,155	10,665
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,613	5,998	21,553
純資産額 (百万円)	254,852	281,443	276,870
総資産額 (百万円)	404,557	447,238	435,354
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.77	18.01	60.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	62.3	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,590	3,872	21,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,297	7,602	22,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,092	9,635	7,819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,708	42,596	36,921

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 営業収益には消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに持ち直したほか、設備投資や輸出が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したため収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業において大阪地区のサブリース施設解約等があったものの設計施工事業の受注増加により収入が増加したため、全体として前年同期比27億5千4百万円（5.6%）増の520億2千2百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加し、不動産事業で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、全体として前年同期比26億1千9百万円（6.0%）増の459億8千7百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、経費の減少等により、同4千8百万円（1.8%）減の26億3千1百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益となったほか、全社費用（親会社一般管理費）で経費の減少もあり、全体として前年同期比1億8千3百万円（5.7%）増の34億2百万円となり、経常利益は、同2億1千6百万円（5.2%）増の43億9千3百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益の増加や投資有価証券評価損等の特別損失の減少により、前年同期比7億4千2百万円（30.8%）増の31億5千5百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、自動車部品、食品等の取扱増加により、営業収益は倉庫事業で前年同期比5.2%増の127億8千7百万円、陸上運送事業で同8.4%増の117億9千3百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比4.7%増の59億2千6百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加等により、営業収益は同5.8%増の116億1千5百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比23億7千8百万円（5.8%）増の434億6千3百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したため、前年同期比22億8千4百万円（5.8%）増の414億6千1百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比9千4百万円（4.9%）増の20億1百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪地区のサブリース施設解約等により、営業収益は前年同期比3.6%減の73億4千7百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業の受注増加により、前年同期比57.4%増の16億9千9百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比3億4千4百万円（4.0%）増の90億4千6百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注増加に伴う設計施工費の増加があったため、前年同期比3億8千1百万円（6.5%）増の62億7千7百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比3千7百万円（1.3%）減の27億6千9百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比増減	
	当第1四半期連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
（倉庫事業）	12,787	633	5.2
（陸上運送事業）	11,793	917	8.4
（港湾運送事業）	5,926	264	4.7
（国際運送取扱事業）	11,615	635	5.8
（その他）	1,339	73	5.2
計	43,463	2,378	5.8
不動産事業			
（不動産賃貸事業）	7,347	275	3.6
（その他）	1,699	619	57.4
計	9,046	344	4.0
セグメント間取引消去	487	31	-
合計	52,022	2,754	5.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期連結会計期間の総資産は、新規借入等に伴い「現金及び預金」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比118億8千3百万円増の4,472億3千8百万円となりました。

負債合計

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、新規借入に伴い「短期借入金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比73億1千万円増の1,657億9千4百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比45億7千3百万円増の2,814億4千3百万円となりました。

自己資本比率

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.7ポイント下回る62.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、38億7千2百万円の増加（前年同期は15億9千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、76億2百万円の減少（前年同期は22億9千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、96億3千5百万円の増加（前年同期は10億9千2百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（2億3千1百万円の減少）を加えた全体で56億7千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は425億9千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」(2株を1株に併合)の承認可決により、平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数は220,000,000株となる。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

(注) 平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会第2号議案「株式併合の件」の承認可決により、平成29年10月1日をもって、2株につき1株の割合で株式併合を実施する。また、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	175,921,478	-	22,393	-	19,383

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 659,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,892,000	173,892	
単元未満株式	普通株式 845,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,892	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式143株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋1 丁目19-1	659,000		659,000	0.37
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,184,000		1,184,000	0.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,841	43,500
受取手形及び営業未収金	33,588	34,376
販売用不動産	9,846	10,318
繰延税金資産	1,638	1,213
その他	6,336	6,531
貸倒引当金	83	63
流動資産合計	89,167	95,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,550	106,727
機械装置及び運搬具（純額）	4,049	3,959
土地	86,905	86,753
建設仮勘定	1,534	4,249
その他（純額）	6,287	6,300
有形固定資産合計	207,327	207,991
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,236	1,148
その他	6,923	7,054
無形固定資産合計	15,882	15,925
投資その他の資産		
投資有価証券	114,545	119,249
長期貸付金	527	524
繰延税金資産	2,359	2,354
その他	5,708	5,412
貸倒引当金	22	22
投資損失引当金	140	73
投資その他の資産合計	122,977	127,445
固定資産合計	346,187	351,361
資産合計	435,354	447,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,750	19,860
短期借入金	20,546	31,684
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	2,676	968
取締役賞与引当金	50	12
その他	14,123	12,281
流動負債合計	59,146	71,807
固定負債		
社債	27,000	20,000
長期借入金	18,053	17,948
長期預り金	21,142	21,548
繰延税金負債	20,424	21,917
役員退職慰労引当金	195	166
退職給付に係る負債	12,208	12,118
その他	312	287
固定負債合計	99,337	93,987
負債合計	158,484	165,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,566	19,566
利益剰余金	180,762	182,515
自己株式	832	834
株主資本合計	221,890	223,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,422	54,867
為替換算調整勘定	975	378
退職給付に係る調整累計額	64	85
その他の包括利益累計額合計	52,332	55,160
非支配株主持分	2,646	2,640
純資産合計	276,870	281,443
負債純資産合計	435,354	447,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	5,894	6,102
倉庫荷役料	4,101	4,355
陸上運送料	10,875	11,793
港湾荷役料	4,466	4,689
国際運送取扱料	10,943	11,581
不動産賃貸料	8,066	7,760
その他	4,920	5,739
営業収益合計	49,268	52,022
営業原価		
作業運送委託費	20,298	22,045
人件費	8,888	9,047
施設賃借費	2,225	2,254
減価償却費	3,073	3,000
その他	8,883	9,639
営業原価合計	43,368	45,987
営業総利益	5,899	6,034
販売費及び一般管理費	2,680	2,631
営業利益	3,219	3,402
営業外収益		
受取利息	6	32
受取配当金	862	1,149
持分法による投資利益	81	108
その他	180	146
営業外収益合計	1,131	1,436
営業外費用		
支払利息	161	158
為替差損	-	273
その他	12	15
営業外費用合計	174	446
経常利益	4,176	4,393
特別利益		
投資有価証券売却益	36	361
投資損失引当金戻入額	-	55
施設解約補償金	157	-
特別利益合計	194	416
特別損失		
固定資産処分損	94	56
投資有価証券評価損	718	27
投資損失引当金繰入額	35	-
特別損失合計	848	83
税金等調整前四半期純利益	3,522	4,726
法人税等	1,092	1,551
四半期純利益	2,429	3,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,413	3,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,429	3,175
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,223	3,451
為替換算調整勘定	634	509
退職給付に係る調整額	1	19
持分法適用会社に対する持分相当額	186	98
その他の包括利益合計	4,043	2,822
四半期包括利益	1,613	5,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,594	5,983
非支配株主に係る四半期包括利益	18	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,522	4,726
減価償却費	3,161	3,088
引当金の増減額（は減少）	31	86
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	143	89
受取利息及び受取配当金	868	1,181
支払利息	161	158
投資有価証券売却損益（は益）	36	361
投資有価証券評価損益（は益）	718	27
売上債権の増減額（は増加）	155	905
販売用不動産の増減額（は増加）	827	471
仕入債務の増減額（は減少）	1,598	1,828
預り金の増減額（は減少）	462	1,969
その他	1,463	301
小計	3,275	5,347
利息及び配当金の受取額	1,149	1,452
利息の支払額	205	199
法人税等の支払額	2,628	2,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590	3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,361	7,980
固定資産の売却による収入	37	5
投資有価証券の取得による支出	15	17
投資有価証券の売却による収入	52	361
その他	10	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,297	7,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額（は減少）	37	11,094
配当金の支払額	1,053	1,403
その他	77	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,092	9,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	231
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,950	5,674
現金及び現金同等物の期首残高	45,658	36,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,708	1 42,596

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025百万円	1,025百万円
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	187 "	178 "
(株)ワールド流通センター	43 "	3 "
その他	14 "	15 "
計	1,272百万円	1,222百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	40,431百万円	43,500百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,723 "	904 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	5,000 "	- "
現金及び現金同等物	43,708百万円	42,596百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,402	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	40,905	8,362	49,268		49,268
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	179	340	519	519	
計	41,085	8,702	49,787	519	49,268
セグメント利益	1,907	2,806	4,714	1,494	3,219

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,494百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,512百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	43,279	8,743	52,022		52,022
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	184	303	487	487	
計	43,463	9,046	52,510	487	52,022
セグメント利益	2,001	2,769	4,770	1,367	3,402

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,367百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,384百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益 13.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 18.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する四半期純利益 2,413百万円	親会社株主に帰属する四半期純利益 3,155百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 2,413百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 3,155百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,207,470株	普通株式の期中平均株式数 175,192,385株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。